



21世紀に入り、IT立国やIT先進国と呼ばれ脚光を浴びる国々が次々に登場してきている。これらの国々は、発展途上国や新興国であったり、先進国に位置する小国であったりする。これまで繰り返しIT先進国を目指すと宣言してきた日本にとって、これらの国の政策や改革は、学ぶべき点が少なく無い。今回は、これらの国の中から、東欧のエストニア、アフリカのルワンダとケニアの3ヶ国について、紹介することにした。

かつて世界に先駆けてオンライン大国を実現した日本を直視すべき

現在、IT立国やIT先進国として注目を集めている国々には、西欧諸国ではアイルランド、東欧諸国ではエストニア、アフリカではケニア、ルワンダ、ウガンダ、アジアではインド、マレーシアなどなどがある。日本には馴染みの少ない国々の名前が並ぶ。

これらの国々の先進性に学ぶべき点は、多々ある。かつての日本も同様で、先進性に富んでいた。第二次大戦の敗戦で焼け野原になり、一から出直しを迫られた日本は、後進国として欧米の先進国に学び、それに追いつけを目指した時代があった。

この時代に、日本は「情報化社会を目指す」（現在のIT立国を目指す）と宣言し、先進国を出し抜き、一早くオンライン時代を実現した。昭和40年代（1964年の東京オリンピックから10年間ほど）という短い期間ではあったが、世界に類の無い輝かしいオンライン大国を実現した。そこでは、オンライン導入と改革の実施が表裏一体になっていた。

しかし、1973年（昭和48年）のオイルショック以後、日本のIT立国を目指す政策は改革を伴わない、絵に描いた餅になっていった。汎用大型コンピュータ時代の終焉と共に、改革を伴わないコンピュータ技術導入という、本末転倒の技術革新が増えはじめた。

エズラ・ヴォーゲルに「ジャパン・アズ・ナンバーワン（Japan as Number One: Lessons for America, 1979年）」と持ち上げられ、経済大国と自他共に認められるようになった1980年代を境に、日本の経済政策とIT推進策は生彩を欠きはじめていたのである。

阿部首相は、アベノミクスの推進の柱の一つとして、2013年に「世界最先端 IT 国家創造宣言」を宣言したが、その効果は未だ見えない。今年6月に、この宣言の見直しを閣議決定し再スタートしたが、これも本末転倒とあってよい。

森首相が2000年に「IT 先進国宣言」して以後、この15年間、歴代の首相はこの種の宣言を繰り返してきた（この詳細は、本連載シリーズ第49回「世界最先端 IT 国家創造宣言は誰のため」を参照）。構造改革を伴わないIT投資に、成果を望むことは難しい。

日本が今学ぶべきは、「後進国の先進性」にある。現在、IT立国やIT先進国と呼ばれ注目されている後進国は、実施に伴うリスクを引受け、構造改革を徹底して実施してきている。これは50年前の日本の姿でもある。この過去の事実を直視すべきである。

世界から注目されている IT 先進国の事例

① IT 立国をめざし奇跡の成長を実現したルワンダ

ルワンダは、アフリカの赤道直下にある内陸国である。面積は日本の四国の1.4倍程度の小さな国である。1994年に起こった虐殺事件で100万人もの人々が殺害された内戦の後、2000年から国家再建を目指した改革が実り、世界から「ルワンダの奇跡」と注目される経済成長（7～8%程度/年）を達成してきている。

この国家再建と経済成長には、2000年に就任したカガメ大統領のリーダーシップと、ディアスポラ（内戦時代に海外に避難していた人々）と呼ばれる優秀な人材による活躍が大きい。政府の大臣や企業経営者の多くが、ディアスポラである。

これまでの基幹産業である農業の近代化を図ると共に、2000年より金融やITといった知的集約型産業の育成も目指して、そのための人材育成に努めている。また、大臣をはじめ政府高官への女性を中心とした人材活用を図り、公社の民営化などの徹底的な推進とITの導入が、ルワンダの奇跡に大きく貢献しているといっている。

ルワンダはIT立国を掲げて、2009年より4200キロ以上にわたる光ファイバー網を全国に張り巡らせ、全国どこでも高速の4Gインターネットの通信ができる環境の整備を、2016年末までに実現させると宣言している。

ルワンダが最も力を入れているのが、虐殺事件の反省に基づく教育改革であり、小中学校での義務教育にインターネットとPCの導入を図っている。具体的には、2008年より「子供1人一台のPC配布」政策を掲げ、教育現場へのPC普及に努めている。

② 電子政府で世界最先端をいくエストニア

エストニアは、バルト海に面する小国である。人口は130万人、面積は日本の九州と沖縄を合わせた程度である。この国は、電子政府において世界最先端を行き、世界中から注目を集めている。

海外から年間1000を超える専門家視察団が、同国の電子政府の実情を視察に訪れているほどである。日本からも数多くの視察団が訪れている。エストニアの先進性については、

「デジタルガヴァナンス最先進国エストニアに学ぶ『これからの政府』とわたしたちの暮らし」(<http://wired.jp/2013/10/25/e-estonia/>) に詳しい。

高恭子の「スウェーデン e-Health 事情」(2013/09/08) によれば、「エストニアの電子政府への取り組みは、2000年に始まり、2002年に国民のIDカード制度の施行、2005年に世界に先駆けて電子投票制度が実施されている」。

更に、「2007年にはモバイルID、ePoliceシステムが稼働し、2008年にはeHealthシステムの実用化、2010年に処方箋の電子処理、データ転送、2012年には国勢調査の電子化へと続いている」という。

日本のマイナンバー制度の手本とすべき国である。それは電子政府の透明性の高さであり、国民の政府へ信頼性にあるとあってよい。田中郁也(朝日新聞、2010/12/20)の説明を借りれば、「電子政府のサイトには、自分のどんな個人情報を政府が保有しているのかを確認できるページがある。自分の年金や納税、不動産所有、運転免許などについて、いつ誰がアクセスしたのかも原則的にわかるようになっている」という。

さて、エストニアは、1991年にソ連から独立を果たした後も、ロシア側からの絶えざる脅威に晒されてきている。2004年にEUやNATOへの加盟をするなどして、この脅威に対抗しようとしてきている。

エストニアが全力で進めてきた電子政府も、ロシア側からの脅威に晒されている。2007年に、海外からのサイバー攻撃を受け、国家機能が麻痺する事態にまで追い込まれてしまっている。エストニアの全銀行取引が麻痺させられるなど、大きな被害を被っている。

このサイバー攻撃は、ロシアおよびロシア系住民とのトラブルの直後に始まったのであるが、犯人は特定できていない。日本にとっても、サイバー戦争は決して他人事ではない。

③ 世界の注目を集めるケニアのモバイル送金

ケニアが世界から注目を集めているのは、モバイルペイメント「M-PESA(エムペサ)」である。このM-PESAは、携帯電話のショートメッセージ(SMS)を利用して送金できるサービスであり、ケニアで2007年にスタートしている。

このM-PESAが大きな注目を集めているのは、銀行口座が無くても、送金サービスができる点である。アフリカのような新興国では、銀行口座を持たない国民が多い。このため、携帯電話による送金サービスは、大変画期的なのである。

情報通信白書(平成26年度版)によれば、2013年末時点で、世界84ヶ国で219のモバイル送金のサービスがあり、うち51.7%と半数以上がサブサハラ・アフリカ地域であるという。

このM-PESAのシステムは、アフリカ以外の国々にも輸出されている。タンザニア、南アフリカ、インド、ルーマニア、アフガニスタン、フィジーで導入されている。金融インフラが未整備な国でも、携帯電話が普及していればモバイル送金が可能なのである。

ケニアでは、2006年ごろから携帯電話が急速に普及しはじめていた。これを利用して、M-PESAは2007年にスタートしている。サービスを開始したのはケニア最大の携帯電話会社サファリコムであり、英国の移動体通信事業者Vodafone(ボーダフォン)の系列化の電話会社である。
(TadaakiNEMOTO)